

いのまき 議会だより

No. 51

平成29年5月12日発行

平成29年度予算可決	1
各常任委員会審査	6
施政方針に対する質疑	9
15人が一般質問で市政を問う	13



『釜保育所のみなさん』



平成29年度予算 可決

「発展期へつなぐ復興推進予算」

前年度比9・7%減

当初予算総額2799億1千万円

「震災復興基本計画」に掲げる「再生期」の最終年として、「発展期」へつなぐ大事な年度を迎える。これまでの復興事業の進展により、防災集団移転事業、復興公営住宅への入居および新市街地の宅地引き渡しなどが本格化した。半島拠点エリアの整備など、さらなる復興事業の推進を図る。

庫支出金は224億5千万円で対前年度比10・6%減、県支出金は59億3千万円で対前年度比7・3%減、市債は81億7千万円で対前年度比32・6%減となった。

歳出

半島部における低平地整備事業や、各地区における街路整備事業で増加するもの、復興公営住宅整備事業や新市街地の宅地供給の進捗により投資的経費の補助事業は、対前年度比30・8%、275億8千万円の減となった。

複合文化施設整備事業に係る設計や総合体育館の改修により投資的経費の単独事業は、対前年度比3・3%、1億6千万円の増となった。

歳入

市税は対前年度比0・7%増の171億1千万円となった。地方交付税は、415億3千万円で対前年度比10・8%減、国

平成29年度一般会計予算

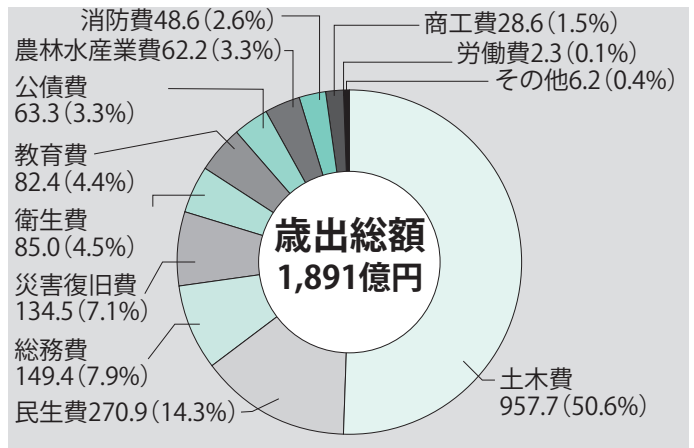
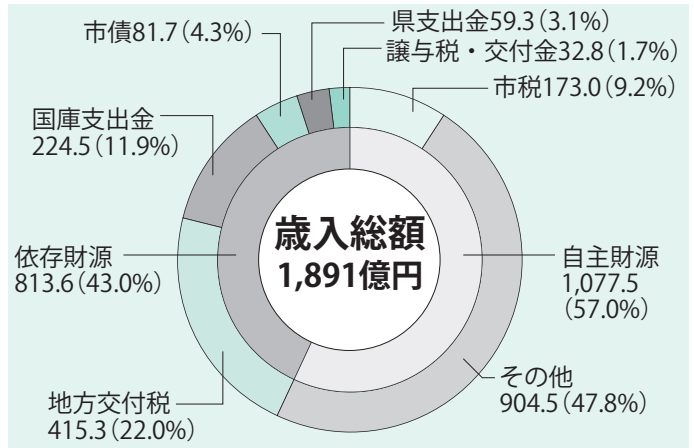
1,891億1千万円の使いみち



▲予算案を語る丹野清議長

＜一般会計予算の内訳＞

単位：億円



■平成29年度各種会計予算のあらまし

会計区分	予算額 (千円)	前年度比 (%)	
一般会計	189,110,000	▲14.6	
復旧復興分	120,780,463	▲22.2	
通常分	68,329,537	2.9	
特別会計	85,115,428	10.0	
内訳	土地取得	1,318,410	▲42.0
	水産物地方卸売市場事業	453,933	6.0
	下水道事業	37,631,165	83.9
	漁業集落排水事業	25,339	▲9.9
	農業集落排水事業	497,217	3.4
	浄化槽整備事業	154,460	16.3
	市街地開発事業	9,877,589	▲39.1
	産業用地整備事業	213,780	▲79.4
	国民健康保険事業	20,040,475	▲8.2
	後期高齢者医療	1,832,380	5.9
	介護保険事業	13,070,680	2.5
	病院事業会計	5,688,329	▲47.9
	合計	279,913,757	▲9.7

■平成29年度当初予算の主な事業

災害派遣職員関係費	31億1360万円
自立支援給付費	26億2516万円
児童手当費(扶助費)	21億3336万円
生活保護各種扶助費	25億5160万円
被災者住宅再建補助事業費	35億6223万円
漁業集落防災機能強化事業費	21億9580万円
商工業復興対策費	10億8979万円
地域再生拠点エリア整備事業費	15億5480万円
低平地整備事業費	39億0031万円
渡波稲井線街路整備事業費	25億7004万円
釜大街道線街路整備事業費	16億0498万円
市営住宅管理運営基金費(積立金)	39億1453万円
復興公営住宅整備事業費	154億4621万円
防災集団移転促進事業費	223億6943万円
(仮称)防災センター建設事業費	12億7765万円

第1回例会

平成29年第1回定例会は、2月13日から3月14日までの30日間にわたり開催され、市長の施政方針演説とこれに対する各会派の代表質疑が行われたほか、平成29年度各種会計当初予算をはじめ、条例、平成28年度各種会計補正予算など市長提出議案92件、委員会提出議案4件、計96件の議案が提出されました。
審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。

第1回定例会に提出された

議案と審議結果

予算 (原案可決)

平成29年度

- 石巻市一般会計予算
 - 石巻市土地取得特別会計予算
 - 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計予算
 - 石巻市下水道事業特別会計予算
 - 石巻市漁業集落排水事業特別会計予算
 - 石巻市農業集落排水事業特別会計予算
 - 石巻市浄化槽整備事業特別会計予算
 - 石巻市市街地開発事業特別会計予算
 - 石巻市産業用地整備事業特別会計予算
 - 石巻市国民健康保険事業特別会計予算
 - 石巻市後期高齢者医療特別会計予算
 - 石巻市介護保険事業特別会計予算
 - 石巻市病院事業会計予算
 - 石巻市一般会計補正予算(第1号)
 - 石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
 - 石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成28年度
- 石巻市一般会計補正予算(第9号)
 - 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
 - 石巻市下水道事業特別会計補正予算(第6号)
 - 石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
 - 石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)

条例 (原案可決)

- 石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)
- 石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第6号)
- 石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
- 石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第6号)
- 石巻市病院事業会計補正予算(第3号)

条例 (原案可決)

- 石巻市組織条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び石巻市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市市税条例等の一部を改正する条例
- 石巻市手数料条例の一部を改正する条例
- 石巻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例
- 石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例
- 石巻市保育所条例の一部を改正する条例
- 石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例
- 石巻市北上観光物産交流センター条例の一部を改正する条例
- 石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

その他 (原案可決)

- 財産の無償譲渡について
- 業務委託契約の一部変更について
- (石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務)
- (石巻市新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業) 財産の無償貸付けについて
- 財産の取得について
- (防災集団移転促進事業地(釜大街道地区移転跡地))
- (仮称)石巻市宮旭町復興住宅
- (仮称)石巻市宮大橋復興住宅
- (仮称)石巻市宮水明北第二復興住宅
- (仮称)石巻市宮新橋復興住宅
- (仮称)石巻市宮丸井戸復興住宅
- (仮称)石巻市宮下中埠復興住宅
- (仮称)石巻市宮中埠復興住宅
- (仮称)石巻市宮上中埠復興住宅
- (仮称)石巻市宮二子復興住宅(その1)
- (仮称)石巻市宮大室復興住宅
- (仮称)石巻市宮小泊復興住宅
- 工事請負の契約締結について
- (石巻市総合運動公園整備(その5)工事)
- (23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(尾崎地区)工事)
- (23年災船越漁港災害復旧工事)
- (23年災小淵漁港災害復旧工事)
- (23年災小網倉漁港ほか災害復旧工事)
- (災復3809-1号釜排水路災害復旧工事)
- (災復3809-2号釜排水路災害復旧工事)
- (新蛇田南地区土地区画整理事業宅地造成(その4)工事)
- (下釜南部地区土地区画整理事業宅地造成道路築造(その2)工事)
- (七窪蛇田線橋梁下部工新設工事)
- (仮称)防災センター建設工事
- (蛇田小学校校舎老朽化対策その他工事)
- (向陽小学校校舎老朽化対策工事)

- ・(万石浦小学校校舎老朽化対策工事)
- ・(稲井中学校校舎老朽化対策工事)
- ・(桃生中学校校舎老朽化対策工事)
- ・(湊中学校水泳プール建設工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その2)工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その3)工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その4)工事)
- ・(23年災水浜分浜漁港災害復旧工事)
- ・工事請負契約の一部変更について
- ・(石巻市総合運動公園造成(その4)工事)
- ・(23年災荒漁港災害復旧ほか整備工事)
- ・(23年災泊漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- ・(23年災給分漁港ほか海岸保全施設災害復旧工事)
- ・(新蛇田南地区汚水管渠築造(その2)工事)
- ・(下釜第一地区土地区画整理事業汚水管渠築造工事)
- ・(災復26-12号東3処理分区汚水管渠(2区)災害復旧工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その1)工事)
- ・(23年災大須漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- ・(23年災前網漁港防波堤ほか災害復旧工事)
- ・(23年災大泊漁港災害復旧工事)
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の変更について

委員会 (原案可決)

- ・石巻市議会基本条例の一部を改正する条例
- ・石巻市議会議政務活動費交付条例の一部を改正する条例
- ・石巻市議会議政務活動費交付条例施行規則の一部を改正する規則
- ・石巻市議会委員会条例の一部を改正する条例

第1回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から



大森秀一副議長

◆石巻市組織条例の一部を改正する条例

- 雄勝地区、北上地区および牡鹿地区の拠点整備事業をさらに推進するため、組織の体制強化及び関連事業の集約による調整機能強化を図ることを目的に、「半島復興事業部」を設置するため、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

- 東日本大震災により被災し応急仮設住宅等に入居している方で、自力での住宅再建が困難な被災者について、市営住宅に入居できる要件を緩和するとともに、市営住宅の廃止および字名の変更に伴う市営住宅及び共同施設の位置を改めるほか、新たに管理を開始する復興公営住宅および共同施設等を規定するため、本条例の一部を改正するもの。

その他の議案から

◆財産の無償譲渡について

- 石巻市三輪田中老人憩の家は、現在、指定管理者である三輪田中老人憩の家管理運営委員会で地縁団体の三輪田中区自治会が、適正かつ円滑な運営を行っているが、石巻市行財政運営プランに基づき、民間譲渡の推進を図る中で、無償譲渡について同自治会と協議が整ったことから、これまでと同様の管理運営を条件に、本施設を同自治会に無償譲渡することについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

◆財産の無償貸付けについて

- 石巻市産業創造株式会社の業務拠点である、産業業務機能支援中核施設「石巻ルネッサンス館」の用地について、同社への貸付期間が本年3月31日をもって満了することから、引き続き同社に無償貸し付けすることについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

可決された補正予算の主な中身は

今回の補正予算は、離島航路の維持および経営支援に要する経費のほか、路線バスの運行に対する補助金、高齢者施設等の防犯対策事業に対する補助金、総合運動公園の屋内トレーニングルーム整備工事費などについて、所要額を措置したものの。

また、石巻地区広域行政事務組合負担金の補正、各種事務事業の執行状況等による整理、各種特別会計への繰出金、国庫補助金等の確定に伴う歳入予算の整理なども併せて行ったもの。

◆総務費では

- ・民間事業者が運行する離島航路の維持および経営支援に要する経費
- ・「路線バス」に対する運行費補助金

◆民生費では

- ・国民健康保険事業対策費（繰出金）の増額
- ・地域型保育事業所の保険料減免事業に対する補助金

◆農林水産業費では

- ・中小水産加工業者等が実施する従業員確保（外国人実習生含む）のための宿舍整備を宮城県と協調して実施するための経費
- ・水産加工団地共同排水処理施設の不明水処理に係る負担金

◆土木費では

- ・前浜地区（牡鹿）における急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金
- ・社会資本整備総合交付金の交付内示に伴い、ラグビーワールドカップおよび東京オリンピックのキャンプ地誘致に必要な施設環境の整備費

◆教育費

- ・事業費の確定による予算整理および国庫補助金の交付内示に伴う、太陽光発電システム等の導入による防災機能強化に要する経費

◆災害復旧費

- ・旧ハリストス正教会復元工事の仕様見直しによる工事費の増

委員会提出議案から

5



提案理由の説明をする議会運営委員会
遠藤宏昭委員長

◆石巻市議会基本条例の一部を改正する条例

- これまでも石巻市情報公開条例の規定に基づき、領収書等を公開してきたところではあるが、議会活性化の検討結果により当市議会において積極的に政務活動費の用途の公開を図るため、平成29年度に交付される政務活動費から、閲覧者の請求行為がなくとも領収書等が閲覧できるよう、石巻市議会基本条例中、政務活動費の執行及び公開（第14条）の一部を改正するもの。

石巻市議会豆知識



Q 政務活動費って何？

A 議員の調査研究活動に必要な経費の一部を助成するもので、石巻市では会派に対し、一人あたり月額3万円を交付しています。

交付を受けた会派代表者は、収支報告者に領収書等を添えて、議長に提出することとなっています。

2月22日から24日の本会議で、予算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での審査

総務企画委員会

石巻市組織条例の一部を改正する条例について

Q 半島復興事業部の所掌範囲について伺う。

A 拠点地区整備事業については半島拠点整備推進課が、低平地整備事業については漁業集落整備課がそれぞれを所掌する2課体制を考慮しており、対象地としては、半島沿岸部地区を網羅している。

※ なお、本議案については、西條委員から修正案が提出されました。その内容は、沿岸部が最大の被災地であり、拠点地区整備事業、漁業集落整備事業の対象の多くが沿岸部であることから、半島復興事業部に「沿岸」の2文字を付け加えた半島沿岸復興事業部にすべきとするものであります。採決の結果、修正案は賛成少数で否決され、原案が賛成多数で可決された。

震災記録誌について

Q 発行時期について伺う。

A 本年3月中の発行に向けた作業を進めている。

Q 震災記録収集整理等業務委託料の増額部分について伺う。

A 増額部分については、今年度までICT総合推進室の事業において実施していた、庁内震災関係資料のオープンデータ化に向けた分類整理にかかる費用が加えられたものである。

災害用メール配信サービスについて

Q 登録者数について伺う。

A 本年2月1日現在、1万182人である。

Q 認知度を上げるための取り組みについて伺う。

A これまでもチラシ等の配布でも防災行政無線や防災ラジオの補完的役割として対応していきたい。

環境教育委員会

フィールドミュージアム運営協議会負担金について

Q 運営協議会の構成員と負担金の内容について伺う。

A 構成員は本市、環境省、南三陸町及び団体を運営するNPO法人の4団体で構成されている。

Q 負担金の内容は、本市と南三陸町がそれぞれ年額400万円を負担し、直接的な事業活動費に充てるものとしており、環境省は施設の維持管理費など年額でおおむね1600万円を負担する。

小・中学校学区再編計画について

Q 今後の予定について伺う。

A 平成28年度中に市内全域の素案を策定し、平成29年度に入ってから各学校の保護者や地域への説明を行い、来年3月をめどに本案を策定したい。

Q 学び支援コーディネーター等配置事業費について

A 平成28年度の実施状況について伺う。

A 学び支援コーディネーター1人、学び相談員約47人で取り組んでおり、放課後学び教室を開設した小学校は17校、中学校は8校である。なお、夏季休業中には、県内外の大学生19人にも支援員として登録していただき、宮城県石巻工業高等学校を会場に夏休み学び教室を5日間開催しているが、学校及び保護者から非常に好評を得ている。

旧ハリストス正教会について

Q 復元工事の完成時期と完成までの工事費について伺う。

A 時期については平成29年度に着工し、年度末までの完成を予定している。

なお、全体の工事費は9770万円を見込んでいます。

保健福祉委員会

石巻市保育所条例の一部を改正する条例について

Q 移転新築を行う渡波保育所と雄勝保育所の開所予定時期および入所予定者数について伺う。

A 両保育所とも、本年4月1日を開所予定としており、入所予定者数は、渡波保育所が70人、雄勝保育所が8人である。

Q 吉浜保育所と橋浦保育所の統合移転について伺う。

A 現在の吉浜保育所がある地域が、土砂災害警戒区域に指定されたことに伴い、本年4月に吉浜保育所を橋浦保育所に統合し、その後、拠点エリア整備を行っているにっころ団地地区に新たに幼保連携型こども園を整備し、平成32年4月に移転・開設する予定である。

小規模保育事業所について

Q 来年度開所予定の小規模保育事業所および定員について伺う。

A 本年4月に駅前北通りのメリー保育園と南境のハピネス保育園、7月に蛇田の吉田保育園の3施設であり、各施設ともゼロ歳児から2歳児の低年齢児19人が定員である。

平成29年度 石巻市国民健康保険事業特別会計予算について

Q 健康ポイント事業について伺う。

A 国民健康保険加入者のうち、健診受診率の低い40歳代、50歳代を対象として、特定健康診査受診に50ポイント、がん検診1受診につき10ポイントのほか、一定条件以上でポータルポイント20ポイントを付与する。合計80ポイントで3千円相当、合計100ポイントで5千円相当の健康関連グッズ等と交換できることから、本事業の実施により、健康意識を高め、健康長寿社会を構築していきたい。なお、国民健康保険税滞納世帯は対象外であり、ポイントは年度内に限り有効である。

平成29年度 石巻市病院事業会計予算について

Q 石巻市新公立病院改革プラン(案)の趣旨および収支計画について伺う。

A 県の地域医療構想を踏まえながら地域医療提供体制を再構築するとともに、病院運営を軌道に乗せることを主体に策定している。収支計画は、現在の患者動向等を検証した結果、平成32年度の経常損益黒字化を目標としている。

健康管理システム構築業務委託料について

Q 5500万円の減額について伺う。

A 本業務は本年度で終了したことから、執行残の減額補正である。

産業建設委員会

石巻市北上観光物産交流センター条例の一部を改正する条例について

Q 供用開始予定時期について伺う。

A 本年2月から環境省で用地造成工事を開始しており、造成工事の完了後は、環境省で整備する

ジターセンターと本市で整備する物産交流センターの工事を並行して進めることにより、平成29年中に供用を開始する予定である。

事業復興型雇用創出事業について

助成金の内容について伺う。

Q 本市が認定した産業政策の支援対象となった事業所が被災地域において安定的に従業員を雇用した場合、雇用した従業員一人当たり3年間で最大120万円を交付し、事業所の雇用を促進するものである。また、従業員不足に対しての手当てとなるようにこれからも制度の周知、広報に十分努めていきたい。

漁船誘致及び原魚確保対策について

Q 平成29年度の取り組みについて伺う。

A 魚影が薄い中でも水揚げ量を増やしている漁港もあり、水産業は本市の基幹産業であることから、水揚げ量及び売上高が震災前に戻るように業界と連携をとって進めていきたい。

さけ人工ふ化事業について

Q 事業の今後の推移について伺う。

A 現在は、県漁業協同組合雄勝町雄勝湾支所に事業を委託し、仮設の作業場で事業を継続している。

まだ調査段階であるが、これまでどおり放流事業を継続してほしいことから、来年度も引き続きお願いしたい。県漁協には、早急に管理計画の方針を決定していただき、その方針に基づいて本市も連携して支援していきたい。

平成29年度 石巻市下水道事業特別会計予算について

Q 経営戦略の要旨と策定状況について伺う。

A 本市自ら経営等の現状を正確に把握し、将来にわたり安定的に事業を継続していくために中長期的な視野に基づいて計画的な経営に取り組む。

また、策定は完了しており、今後は市民に向けてホームページ等で公表していく予定である。

水産業復興対策について

Q 今後の不明水対策について伺う。

A 今回、新しい管を埋設し、維持管理を適正に行うことで、今後しばらくの間は不明水は発生しにくいと考えているが、将来、何らかの形で不明水が発生した場合は、公益社団法人石巻市水産加工排水処理公社と改めて協議することになる。

第1回定例会 起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

- 第1号議案 石巻市組織条例の一部を改正する条例
- 第29号議案 業務委託契約の一部変更について
(石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務)
- 第33号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮旭町復興住宅)
- 第34号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮大橋復興住宅)
- 第35号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮水明北第二復興住宅)
- 第36号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮新橋復興住宅)
- 第37号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮丸井戸復興住宅)
- 第38号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮下中埠復興住宅)
- 第39号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮中埠復興住宅)
- 第40号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮上中埠復興住宅)
- 第41号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮二子復興住宅(その1))
- 第42号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮大室復興住宅)
- 第43号議案 財産の取得について((仮称)石巻市宮小泊復興住宅)
- 第69号議案 平成28年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第6号)

議席番号	氏名	第1号議案	第29号議案	第33号議案から第43号議案(11議案一括)	第69号議案	議席番号	氏名	第1号議案	第29号議案	第33号議案から第43号議案(11議案一括)	第69号議案
1	黒須 光男	△	×	×	△	19	木村 忠良	○	○	○	○
2	高橋 憲悦	○	○	○	○	20	阿部 久一	○	○	○	○
3	楯石 光弘	○	○	○	○	21	安倍 太郎	○	○	○	○
4	首藤 博敏	○	○	○	○	22	阿部欽一郎	○	○	○	○
5	千葉 眞良	○	○	○	○	23	森山 行輝	○	△	○	○
6	丹野 清	—	—	—	—	24	伊藤 啓二	○	○	○	○
7	奥山 浩幸	○	○	○	○	25	高橋 栄一	○	○	○	○
8	阿部 利基	○	○	○	○	26	青山 久栄	○	○	○	○
9	阿部 正春	○	○	○	○	27	庄司 慈明	○	○	○	○
10	遠藤 宏昭	○	○	○	○	28	西條 正昭	○	○	○	○
11	大森 秀一	○	○	○	○	29	後藤 兼位	○	○	○	○
12	櫻田 誠子	○	○	○	○	30	千田 直人	○	○	○	○
13	渡辺 拓朗	○	○	○	○		賛 成	27	26	27	27
14	山口 荘一郎	○	○	○	○		反 対	0	1	1	0
15	水澤富士江	○	○	○	○		退 席	1	1	0	1
17	阿部 正敏	○	○	○	○		欠 席	0	0	0	0
18	近藤 孝	○	○	○	○						

※ ○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席
 ※ 丹野清議員は議長であるため採決には加わりません。



起立採決の様子(第1号議案)

第1回定例会に提出された陳情

■『東日本大震災による被災者医療等一部負担金免除の継続・復活を求める陳情』

(提出者) 東日本大震災復興・復興支援みやぎ県民センター 綱 島 不二雄

■『平成29年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」への個人番号記載の中止を求める陳情』

(提出者) 宮城県保険医協会 理事長 井 上 博 之

これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。

施政方針をたぐす

第1回定例会の初日、亀山市長による施政方針演説が行われ、この施政方針に対する質疑が、2月20日と21日の両日、各会派の代表者5名により行われました。その中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

施政方針要旨

重点施策

- 一. 安心して暮らせるまちづくり
- 二. 産業の再生と人材育成
- 三. 子育てしやすい環境づくり
- 四. 市民の健康づくりの推進
- 五. 絆と協働の共鳴社会づくり

主要な施策

- 市民生活の復興に必要な基盤づくり
- 市民生活に密着した社会インフラの整備
- 市民が安心して生活するための防災対策
- 産業の復興に向けた基盤づくり
- 産業の育成支援と雇用対策
- 観光産業の振興
- 結婚から子育てまでの切れ目のない支援
- 子どもたちの健全な育成のための支援
- 市民が健康で暮らせるための施策
- 健康寿命の延伸を目指すための施策
- 地域包括ケアの推進
- 地域コミュニティの再生
- 地域の人材育成
- 定住、移住の促進
- 交流人口の拡大



亀山 紘 市長

施政方針に対する質疑通告一覧

<p>阿部欽一郎 (ニュー石巻)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢について 2 「安心して暮らせるまちづくり」について 3 「産業の再生と人材育成」について 4 「子育てしやすい環境づくり」について 5 「市民の健康づくりの推進」について 6 「絆と協働の共鳴社会づくり」について 	<p>伊藤 啓二 (公明会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 「安心して暮らせるまちづくり」について 2 「産業の再生と人材育成」について 3 「子育てしやすい環境づくり」について 4 「市民の健康づくりの推進」について 5 「絆と協働の共鳴社会づくり」について 6 「財政規律の維持」について
<p>千田 直人 (石巻復興の会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の基本姿勢について 2 「安心して暮らせるまちづくり」について 3 「産業の再生と人材育成」について 4 「子育てしやすい環境づくり」について 5 「市民の健康づくりの推進」について 6 「絆と協働の共鳴社会づくり」について 7 「発展期へつなぐ復興推進予算」編成について 	<p>水澤富士江 (日本共産党 石巻市議団)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 「安心して暮らせるまちづくり」について 2 「産業の再生と人材育成」について 3 「子育てしやすい環境づくり」について 4 「市民の健康づくりの推進」について 5 「絆と協働の共鳴社会づくり」について
<p>青山 久栄 (創生会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢について 2 「安心して暮らせるまちづくり」について 3 「産業の再生と人材育成」について 4 「子育てしやすい環境づくり」について 5 「市民の健康づくりの推進」について 6 「絆と協働の共鳴社会づくり」について 		



ニュー石巻(会派会長)

阿部 欽一郎 議員

問 復興街路整備事業について、昨年着手した「七窪蛇田線」の進捗状況並びに今後のスケジュールについて、お尋ねしたい。

答 本路線は延長570m、代表幅員15mの都市計画道路で、用地取得も鋭意交渉中。

昨年11月中里側の橋梁下部工2基の工事が完成、現在清水町側の橋梁下部工2基について発注済み。平成30年度末の完成を目指す。

問 本年度着工予定の「渡波稲井線」のトンネル、橋梁工事の概要について、伺う。

答 全体延長約3500m、代表幅員15mの都市計画道路である。このうち、新渡波西土地地区画整理事業地北側から県道稲井沢田線までの、道路改良延長2031m、トンネル延長698m、橋梁2橋については、現在プロポーザル方式による一括発注の準備中。

問 離島航路維持事業について、建造計画変更後における関係者との協議は、どこまで進んでいるのか、お尋ねしたい。

答 島民・航路事業者・税理士・国・県・市で構成する「石巻長渡航路改善協議会」において、航路改善計画素案を作成し、国土交通省の事前承認の協議中であり、平成30年10月の就航を目指して調整を進めている。

問 養殖漁業残渣物再資源化処理施設整備事業について、お伺いしたい。

答 本事業は「電源立地地域共生交付金」を財源に、実施者である宮城県漁業協同組合において、各浜の残渣排出の状況調査や施設規模、建設場所について検討を重ねているところであり、今年度内の完成を目標にしている。

問 試験的に植えられた北限のオリーブについて、その成果と今後の見通しはどうか。

答 平成26年度から北上、雄勝、河北、牡鹿の4地区で栽培実験を開始し、昨年、初めて北上地区で結実したことから、北限のオリーブとして十分栽培が可能であると判断した。

今後は、本年1月に発足した「石巻市北限オリーブ研究会」を中心に、栽培技術の習得と栽培面積の拡充、新製品の開発を目指したい。



石巻復興の会(会派会長)

千田 直人 議員

・市長の基本姿勢について

問 市長は、「創造性と可能性あふれた新しい石巻をつくる」として「万里一空の思いの市政運営」と述べた。実績に係る評価はいかがか。

答 住まいの再建や生業の確保を最優先に、医療・福祉、水産拠点施設整備等着実に進め、新しい石巻市の基盤を築くことができた。

・「安心して暮らせるまちづくり」について

問 「本市の最大課題は仮設住宅の解消である」と述べた。現在仮設入居者で住まい再建方法未決定1119世帯の見通しはいかがか。

答 自立計画届出書調査により、再建方法の確認を進めた結果、未決定は55世帯である。

・「産業の再生と人材の育成」について

問 加工団地は壊滅し瓦礫と化したあの惨状から、金融支援、再生支援など様々な支援策の下、間もなく6年目の現状をどう捉えるか。

答 「復興加速化のための事業者等連携懇談会」を発足、ニーズに合った対応策を検討したい。

・「子育てしやすい環境づくり」について

問 「人口減少対策は危機感を持って取り組む喫緊の課題」と述べた。人口減少対策は、市立病院に産婦人科診療が避けられない、いかがか。

答 産婦人科設置は公立病院の役割及び今後の医療需要など見極めながら、検討したい。

・「市民の健康づくりの推進」について

問 待たれていた夜間急患センターが開設、「石巻赤十字病院と連携した診療体制の拡充で市民も安堵していると思う。稼働状況など伺う。

答 機能分担は開所前から石巻赤十字病院と協議を重ね円滑な診療となった。以前の2・3倍の実績。

・「絆と協働の共鳴社会づくり」について

問 地域の活性化や交流人口の増加を図るため「リボンアートフェスティバル」の開催を積極的に応援とは、計画内容について伺う。

答 実行委員会へ財政的な支援やアート展示の会場確保、交通アクセス確保等事業支援する。

・「発展期につなぐ復興推進予算」について

問 「再生期」の最終年度、引き続き復興事業に重点化の予算編成と述べた。復旧・復興は道半ばであり、その財源確保は、また予算編成の「強い思い」はどこに示されたか。

答 被災された全ての方々が早く生活再建できるよう措置した。特に半島・沿岸拠点整備を加速させる「強い思い」の予算編成である。



創生会(会派会長)

青山 久 栄 議員

問 復興に取り組むにあたって、万里一空、雲外蒼天、開雲見日に込められた思いは。

答 必ず復興を成し遂げるといふ、強い意志を表明したものである。

問 蛇田支所の建設と施設概要について。

答 現施設と比べて、敷地面積で3倍、床面積で2倍、平成31年度の供用開始の予定。

問 長面地区の低平地整備見直しについて。

答 被災面積が広大であり、用地かさ上げの必要性を含め、整備エリアや手法を検討中。

問 各地区の海水浴場の再開見直しについて。

答 北上白浜、渡波長浜は来年度、雄勝荒浜は、その翌年度の再開予定である。

問 放課後児童クラブでの時間を学習習慣の場としても活用する考え方について。

答 学習習慣の動機づけなど、放課後の時間が有意義なものとなるよう努めていく。

問 パークゴルフ場の整備は、健康増進や交流の場として半島部でも必要ではないか。

答 市内全域で整備を検討していくが、半島部では低平地整備地の活用手法ととらえる。

問 ツール・ド・東北のにぎわいを通年のものとするため、民泊の拡充やレンタサイクルの仕組みづくりを行うべきではないか。

答 毎回200人の受け入れ実績があるが、なお受け入れ家庭の拡充を進める。また、通年型サイクルツーリズムにはレンタサイクルは欠かせないので検討したい。

問 国際大会等のスポーツキャンプ地に必要な施設整備、受け入れ態勢は万全か。

答 ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地に必要な施設整備として、専用のトレーニングジムを今年度中に整備する。

問 修学旅行地としての働きかけにおいて、ルート選定や受け入れ態勢の整備はいかに。

答 東松島市や女川町とともに、被災地での防災学習や、漁業体験学習等の内容を中心にルートの選定や態勢整備を行っている。なおニーズや課題の整理を行い、内容の拡充を図るとともに民泊等の受け入れ態勢も検討中。



公明会(会派会長)

伊藤 啓 二 議員

・安心して暮らせるまちづくりについて

問 ①復興公営住宅の不足分200戸の整備計画は②半島部3地区の復興が遅れているが対策は③地域防災連絡協議会の設置状況は。

答 ①地域バランスを考慮し建設場所を検討する②今年度「半島復興事業部」を設置し、より一層推進する③約77%の設置であり今後緊密な連携を図っていく。

・産業の再生と人材育成について

問 ①漁港の隆起問題に伴う緊急避難用タラップ整備②捕鯨文化の継承について③サンファンバウティスタ号の老朽化問題。

答 ①本年から漁港施設の復旧と併せ整備する②鮎川浜に整備される捕鯨文化の伝承施設を核に、継承と発信に努めていく③市のみならず宮城県の高貴な財産である。今後県並びに関係団体と検討していく。

・子育てしやすい環境づくりについて

問 ①不登校・いじめ問題が増加している。その対策は。②保育所及び放課後児童クラブの慢性的な待機児童の対策は。

答 ①出現率や認知件数の解消のため、さらに支援体制の強化を図る②今年度から奨学金返還支援事業に保育士を加えた。放課後児童クラブの待機児童問題は人口動態の変化に対応する方策を進める。

・市民の健康づくりの推進について

問 ①介護予防・日常生活支援総合事業について②病院事業の経営健全化について。

答 ①互助を基本とした新しい生活支援サービスを提供していく②患者数の増加に努め、早期の経常損益の黒字化、累積欠損金の縮減に努める。

・絆と協働の共鳴社会づくりについて

問 ①仮設住宅の移設集約化計画に基づく進捗状況は②定住・移住促進策について。

答 ①プレハブ・みなし仮設入居者は本年2月時点で774世帯である。被災者の意向に沿って進めていく②空き家対策の事業スケジュール及び推進体制の検討を行っていく。

・財政規律の維持について

問 ①ふるさと納税について②応援職員からの業務改善提案の受け止めは。

答 ①特産品の選定に努め、SNSや専用ホームページ等を活用し、寄附金の増収に努める。②2年間で58項目の提案があり、29項目について実施可能な項目として取り組む。職員の行政改革への意識の高揚が図られた。



日本共産党石巻市議団(会派幹事長)
水澤 富士江 議員

・住まいの再建について

問 震災から6年。現在でも仮設住宅に暮らす人数。復興住宅に入居された人数、年齢・所得構成について。家賃負担軽減の延長を。

答 2月1日現在、プレハブ仮設に2246世帯5085人、みなし仮設に1996世帯4740人、県外に510人。合計4495世帯1万335人。ピーク時の34%。復興住宅入居(12月末現在)戸数3264戸、6322人。60歳以上が50%。「東日本大震災特別家賃低減事業」の対象となる政令月収8万円以下が約80%。軽減措置の延長を国に要望していく。

・女川原発再稼働について

問 福島第一原発事故の徹底検証、実効性のある避難計画が策定されない限り、再稼働はするべきでない。原発ゼロを目指す。再稼働しなくても、使用済核燃料がプールに保管されているため、事故時の現実的な避難計画と避難道路が必要である。早急の対応を。

答 女川原発2号機の再稼働については、安全性の問題や広域避難計画の実効性の問題などを含め慎重に検討していく。避難計画は、避難経路の調整、数百台にも及ぶ車両の確保、数千人規模の要配慮者施設の確保等、県内外に及ぶ大きな課題を抱えている。牡鹿半島大谷川から小積地区への最短道路の整備は地域の悲願。早期整備を県に強く要望する。

・「子どもの貧困」への対策について

問 厚生労働省の2013年調査によれば、子どもの貧困率16.3%、6人に1人の割合。この問題解決には、国を中心とした経済的支援、非正規雇用など労働の是正が求められます。市として、現状の把握、子育て支援課、保護課、教育委員会など連携して取り組むべき。就学援助制度の周知徹底、入学準備金の支給を7月から3月にするなど工夫を。子どもの医療費助成制度のさらなる拡充を。

答 調査等実施し、実態把握に努め、連携をより強固にし、取り組む。就学援助支給方法を検討する。医療費助成拡充は、これまで段階的に行ってきたが引き続き検討する。

議会トピックス

宮城県議会との意見交換会

2月9日、宮城県議会大震災復興調査特別委員会県内調査が実施され、石巻市議会東日本大震災復興創生特別委員会(阿部利基委員長)と「東日本大震災復興等進捗状況と課題等について」を議題として意見交換が行われました。同調査特別委員会との意見交換会は震災後6回目の実施となり、新たなコミュニティづくりや企業誘致、雇用創出、水産業の復興などについて、活発な意見交換が行われました。

本委員会からは、コミュニティ創生事業や都市計画の見直し、職員不足の解消などについて、さらなる協力をさせていただくよう要望しました。



意見交換会の様子

一般質問

議員15人が登壇 市政を問う!

第1回定例会の一般質問は、3月8日、9日、10日、13日の4日間行われました。今回は15人の議員が市政全般にわたり市当局の見解を明らかにしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

①黒須 光男

- 1 がれき処理事業をめぐる詐欺事件の仙台地検の求刑7年の主張及び藤久建設社長伊藤秀樹氏の無罪主張について
- 2 復興事業における新たな疑念について
- 3 国内外のサイレントマジョリティー（物言わぬ多数派）の動向と亀山市政の運営について
- 4 中央一丁目14・15番地区市街地再開発事業の仙台地検の動向から見える事件の展望について
- 5 亀山市長の政治姿勢について

②遠藤 宏昭

- 1 待機児童ゼロに向けた取り組みについて
- 2 蛇田支所及び蛇田公民館の複合施設の整備について

③森山 行輝

- 1 まち、人、仕事の展開について

④奥山 浩幸

- 1 雇用創出と産業育成策について
- 2 改正発達障害者支援法の改正点と今後の取り組みについて
- 3 学校で取り組んでいる「部活動」について

⑤渡辺 拓朗

- 1 持続可能な街づくりについて

⑥阿部 利基

- 1 震災後の今、行うべき行政改革について（その2）
- 2 ギャンブル依存症対策について

⑦後藤 兼位

- 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について

⑧高橋 栄一

- 1 河北大川地区の諸課題について

⑨千葉 眞良

- 1 中心市街地活性化基本計画について
- 2 市立保育所の再編計画について
- 3 湊の諸課題について
- 4 人事課題について

⑩楯石 光弘

- 1 沿岸部の海洋酸性化とごみ減量化対策について
- 2 スポーツと地域振興対策について

⑪高橋 憲悦

- 1 実感できる復興目指して。石巻の底力を発揮するためには選択と集中そしてバランスが必要不可欠であり、その具体策について

⑫山口 荘一郎

- 1 教育機会の確保と貧困の連鎖の遮断について
- 2 石巻南浜津波復興祈念公園の中核的施設について

⑬西條 正昭

- 1 東日本大震災の復旧・復興加速について
- 2 全国豊かな海づくり大会開催について
- 3 北上地区の復興加速について

⑭阿部 正敏

- 1 平成29年度復興庁予算概算決定概要をどうとらえているか
- 2 石巻市立病院のこれからについて

⑮櫻田 誠子

- 1 新門脇地区の土地区画整理事業について
- 2 子育て支援について
- 3 「我が事・丸ごと」の地域づくりの強化に向けた取り組み、推進について



黒須 光男 議員

問

小池都知事の東京大改革へのアプローチを連日マスコミが取り上げ、物言わなかった都民が「都庁の闇」を知り、怒りと化しています。石巻でも「石巻の闇」が暴かれ、市民の怒りを買っています。特に市立病院は、不人気であり、河南にあった深谷病院の毎年5億円の市負担が、ロイヤルへ委託され、赤字が解消されました。この際、市立病院も民営化すべきです。大川小問題の控訴でも、市長が現地に立っていない事や、年間1億円の利息がかかります。門脇小の震災遺構での維持管理費は、建設業者からであり、痛くない腹を探られかねませんので、解体へかじを取るべきです。浅野ビル建設での補償費は、E氏宅の被災で残った家具や布団を再利用するための運賃であり、写真の有無が問われていますが、この度、私の手に入ったのです。被災から3年半もたったE氏宅は壊滅的な状況で、家具は泥まみれ、もちろん布団は写っていません。また、今議会に半島復興事業部の新設が提案されましたが、市長選の年には、組織の見直しや人事については、手をつけられないのが常道であります。「新しい酒は新しい皮袋で飲む」という格言があり、設置は見直すべきであります。

答

市立病院は、現状で努力改善する。大川小の控訴は、裁判を見ながら対応する。門脇小の遺構は、貴重なものと考えます。補償の写真は、組合側では必要なものと言っている。市の組織の見直しは、半島の復興促進のために必要である。



遠藤 宏昭 議員

・待機児童ゼロに向けた取り組みについて

問

持論は、待機児童問題の解決は、「児童福祉法第24条にある「自治体の保育の提供義務」に基づいて、さまざまな課題・予算・場所の確保はあるものの、まずは保育所を増設すべき」ということが前提である。

既存の保育施設の定員を増やすことは可能であるが、そのためには保育士の確保が必要だとのこと。全国的に保育士不足が叫ばれる中、自治体間で保育士の争奪戦が始まっている。本市では、「潜在保育士(資格を持ちながら、さまざまな理由・事情により働いていない保育士)」の掘り起こしや確保するための優遇策は検討しているのか。

答

奨学金返還支援制度の対象職種に保育士を加えた。給与に手当を上乗せすることも検討する。



新規開設する釜保育所

・蛇田支所及び公民館の複合施設について

問

震災後、市内各地域から蛇田支所管内への人口移動が進み、震災前と比較して約5000人の増加、2万3000人を超える地区となった。市民の思いは「蛇田総合支所に格上げして、行政サービスのより一層の向上・充実を図ってほしい」ということ。

また、公民館跡地には「蛇田第2保育所」もしくは子どもセンターなどの子育て関連施設を建設してはどうか。市長の見解は。

答

総合支所が変わることで権限移譲など、どう変わるかを勉強したい。魅力的な提案であり、検討する。



森山 行輝 議員

・まち・人・仕事の展開について

問

将来の人口動態を議論する時、少子高齢化等々の環境に鑑み、当市も30〜40年後は、8万人を切るなどの数字が出てくる。全然楽しくない話題であり、政治はその環境をどうプラスに変えていくかが求められる。

当市は今多くのプロジェクト、例えばリボンアートフェスティバル、ツール・ド・東北、復興マラソン、全国タガシの会のイベントが決定しており、誘致運動中なのがラグビーワールドカップのキャンプ地として、東京オリンピック時のアメリカ野球チームのキャンプ地として、そして、オリンピック聖火リレーの出発地として等々、交流人口が増える重要政策が目白押しである。

また観光にも力を入れるとのことですが、マンガを生かしたまちづくりに際して、中瀬への観光客移動手段の一つとして、門脇側から中瀬に渡し舟を復活させることはいかがか。

また、国際拠点港湾となった石巻港についてバックヤードを含めた流通港としての機能整備に着手すべきと思うが、考え方を示してほしい。

答

若い世代の方々が移住する動機は様々あり、「移住コンシェルジュ」の設置や、「地域交流定着支援事業」「人材育成プログラム」等を実施している。渡し舟の可能性を検討する。石巻港の更なる発展に向け、バックヤードを含めた機能整備について早期に取り組み。



奥山 浩幸 議員

・雇用創出と産業育成について

問 人口減少社会に突入した今日、この地域の人口をキープしていくことは、大変困難を伴う課題であると考えます。若い人たちが、安心して住める地域として生き残るための施策が必要であり、その雇用の場を確保していくことは、この地域にとって最重要課題である。雇用を拡大する方策として、新たな起業を呼び込む、いわゆる企業誘致が、雇用創出に効果的と考えます。企業誘致の取り組みと、企業誘致のターゲットとなる業種について伺う。

答 企業訪問をはじめ、「宮城県企業立地セミナー」へ参加し、本市に立地される場合の優遇制度についてPRしている。成長分野（医療機器・新素材・情報通信関連企業）をターゲットの一つとして視野に入れている。



産業用地の上釜南部地区

・学校で取り組んでいる「部活動」について

問 文部科学省では、学校に地域のスポーツ指導者が単独で部活動を指導・引率できる「部活動指導員」を、本年4月から導入する。教員の多忙化解消に向けた一歩と言えるが、当市の取り組みについて伺う。

答 現在は、県が展開している運動部活動外部指導者派遣事業を活用しているが、今後、国や県の動向を注視しつつ、対応を検討する。



渡辺 拓朗 議員

・「持続可能な街づくり」人口減少と行財政運営について

問 人口減少に伴う大幅な歳入減に対応するため公共施設総合管理計画や行財政運営プランが市民の理解のもとにスケジュール通り実行されるために歳入減少シミュレーションをわかりやすく早めめに市民に発信すべき。

答 公共施設総合管理計画では40年かけて20%削減することになっているが、前倒しで進め、持続可能な行財政運営に努める。

・働き方改革について

問 少子化対策を図る上でも働き方対策は重要である。また、労働人口減少社会において過重労働を避けるため労働問題に詳しい専門家を招いたワークショップやパネルディスカッションなど多彩に繰り広げられるべき。

答 ワークショップ等も労働環境改善に有効でありハローワーク等、関係機関と連携を取り実施に向け協議する。

・奨学金返還支援事業について

問 看護師や介護士関連、保育士の人材確保のため、奨学金返還支援事業を展開しているが、対象範囲が限られることから支度金等を追加し事業を拡充すべき。

答 奨学金返還支援事業の拡充策は必要と思う。宮城県との役割のすみ分けをしながら事業者も入れ検討していく。



阿部 利基 議員

・震災後の今、行うべき行政改革について、その二

問 国でも積極的に導入を検討している介護度改善による報酬について、行政側の社会保障費の抑制の効果から、私は積極的導入を何度も訴えてきた。国を待つのではなく市独自の施策としてどうか。

答 提案として受け止め、研究検討する。

問 一度はじめた公共事業をやめるのは難しい。震災後、多くの事業がある中で削る議論を危機状況になってからではなく今からやらねばならないのではないか。

答 市の総合計画の中でやっていく。

問 総合計画の中でやると市制度での削る議論しかできず、費用対効果や目的達成比率に終始される。ではなく、こういう市をつくるためここを削ってここにあてるなど、政策的に議論される必要があるのではないか。

答 議員おっしゃる通りで、事前評価や今般の議会検討課題のリスト化などで対応したい。

・ギャンブル依存症対策について

問 国会でギャンブル依存症の議論を行っている。本市だと約7000人前後いると推測され、本市のパチンコ店の早朝営業は日本一早いのだが、条例などで対応できないか。

答 条例例のためできない。

問 では、依存症治療のための公費捻出に向け事業者者にパチンコ税の導入を提案するがどうか。

答 市としてもパチンコ店の多さには困惑している。提案は研究したい。



後藤 兼位 議員

問 復興公営住宅整備事業の進捗状況について。

答 4700戸の計画に対し今年度末完成予定戸数は、市街地3449戸、半島沿岸部224戸、合計3673戸で約78%の進捗率になる。

問 復興公営住宅の事前登録の終了について。

答 復興住宅最終入居確認書を発送、2月7日提出締切、未提出世帯への訪問調査を行い3月24日事前登録の受付締め切り、平成29年度必要戸数等確定させる。事業が遅れないように早い段階で戸数を確定したい。

主張 3月24日事前登録終了しても被災者に寄り添った対応をすべきだ。国の復興予算は厳しさを増している復興住宅整備の交付金獲得に向けて段取りよく対応すべきである。

問 優良建築物等整備事業の進捗状況について。

答 寿町通り周辺で5地区、立町地区で1地区合わせて6地区で事業が予定され、基本設計及び現況調査等を行っているのは、中央二丁目4番南地区（社会福祉協議会ビル近辺）と立町二丁目4番地区で、6地区すべて平成30年度内の完成を目標にしている。

問 復興事業の進捗状況は。

答 平成28年度完成予定は、半島防集が917画地75%、新市街地は129.6画地93%となっている。

問 かわまち交流拠点事業の進捗状況について。

答 生鮮マーケットの開業は今年6月予定、公共施設は平成29年度工事着手し年度末完成。立体駐車場は平成29年9月工事完成。新内海橋、新西内海橋は平成32年度完成を目指す。



高橋 栄一 議員

・河北大川地区の課題について

問 大川小学校旧校舎震災遺構検討会議の進捗状況と震災遺構整備計画について伺う。

答 これまで4回会議を開催しており、校舎への立ち入りや内部公開の有無、周辺環境の整備について検討を進めている。

今月には5回目の会議を開催し、これまでの御意見を踏まえ、「震災遺構整備計画」を策定し、震災の経験と教訓を伝えていく震災遺構となるよう整備を進めていきたい。

問 釜谷・長面地区にはすでに買い上げた宅地跡地や買い上げ対象外の民有地が約75haもあり、震災当時の状況のまま放置されている。これらの土地への対策について市当局の考えを伺う。

答 釜谷地区については、震災遺構検討会議において、大川小学校旧校舎の保存の在り方や環境整備について検討し震災遺構整備計画を策定することとしているので、本計画との調整を図りながら、釜谷地区全体の整備を検討してまいりたい。

長面地区については面積が広大であり、中心部以外は雑種地や農地が多く、買い取りができない状態である。このため、買い取った土地と買い取りができない民有地を交換しながら整備することも検討が必要と考えている。



千葉 眞良 議員

・湊の諸課題について

問 国道398号の道路改良工事について現状とスケジュールはどうなっているのか。

答 「歩道橋」12月完成予定。拡幅工事は再入札。宮城県において整備を行っている本事業については、昨年入札不調となった。湊歩道橋・大門崎歩道橋設置工事は、本年2月に契約に至り、12月の完成目標となっている。

また、国道398号道路拡幅工事については、全体延長1500メートルのうち石巻消防署湊出張所跡地付近の520メートル区間の工事において今月行われて不調となり、現在、再入札の準備を進めている。その他の整備区間についても、用地の取得および埋設物の移設等関係機関と調整を図りながら、平成30年3月の完成を目標に取り組んでいる。

問 湊・渡波交番の設置について何度もたずねているがまだ場所が決まらないのか。

答 湊交番は伊原津、渡波交番は新渡波へ。宮城県警に確認したところ、湊交番の再建場所としては、震災前と同じ場所である伊原津二丁目地内に再建する予定で、建物の設計業務の予算等を県議会2月定例会へ提出している。渡波交番については、新渡波地区土地区画整理事業地内に移転新築する方向で土地取得、建物の設計にかかる予算を2月定例会に提案している。



楯石 光弘 議員

人間として生まれる確率は、1億円の宝くじが100万回続けて当たる確率以上、正に奇跡。

・沿岸部海洋酸性化と

ごみ減量化対策について

問 全国沿岸海域の環境省データ2100か所22年間水素イオン濃度を解析した結果、本市の沿岸部が、酸性化率、全国ワーストワンという東京湾よりひどい結果が新聞報道された。沿岸部のpH・COD数値から考えると、何らかの汚染物質の流入が原因と考えられ、生態系や漁業への影響が懸念されるが、その認識は。

答 他よりやや数値が顕著ではあるが、石巻湾の地形と河川の多い流量など、自然的要因が強いのは、と認識している。

問 より一段のごみ減量化対策として、宴会などで30分ゆつくり食事をして、最後の10分も席に着き食事をするとという「30・10（さんまるいちまる）運動」を、まずは市役所から積極的に、周知実践すべきと考えるが。

答 食育の面からも、もったいない運動として本市でも取り組みたい。

・スポーツと地域振興対策について

問 我が国では、オリンピック等、世界大会が連続3年続く。河南地区の中塩先生は94歳マスターズ陸上の超人。このようなスポーツを通して健康寿命を最大限延ばし、先生の「生涯挑戦、生涯現役」の姿勢が、多大な地域振興につながるものと考え

答 スポーツは世界共通の文化、今後も連携し地域振興に積極的に活用していきたい。



高橋 憲悦 議員

問 実感できる復興目指して。石巻の底力を発揮するためには選択と集中そしてバランスが必要不可欠であり、その具体策について。

① 防災・減災力の強化について。

② 財政状況と今後の見通しについて。（標準財政規模を見据え「身の丈に合った財政運営」を行うためには、「選択と集中」そしてバランスを最優先に考えるべきである。）

③ 度重なる行政システムトラブルや職員の不祥事等について。

④ 2期8年の市長の目標達成度と反省点について。（県内の沿岸15市町の首長のアンケート調査によれば、石巻市の「復旧・復興の進み具合は、「1年から2年遅れている」と市長が回答され、市民意識調査では、市民の半数が「進んでいる」との回答。その結果をどのように捉え、今後の事務事業を進められるのか。）

答 ① 防災ラジオの難聴地区の解消は3月中に解決。エリアメール等多様な伝達手段を確保している。

② 厳しい状況が続く基金の繰入により対応。歳出の標準化や収支差額の縮減を行い、財政運営に努める。

③ 本当に申し訳なく思い、再発防止に取り組む。

④ 住まいの再建やなりわいの確保に取り組み、復興公営住宅の建設や土地区画整理事業などを進め、復興が実感できるようにした。半島沿岸部の事業に遅れが生じている。



山口 荘一郎 議員

・教育機会の確保と貧困の連鎖の遮断について

問 生活困窮者学習支援について、①制度を知らない人への周知②タダで塾に行けるなら：という安易なフリーライド防止策③指導する側の人員確保策について問う。

答 ①制度の特性上、画一的な教育ができないため広く周知できない。②スクールソーシャルワーカーなどを通じて対象者を選定している。③公募の難しさもあり、現時点ではNPOに期待するしかない。

問 ひとり親世帯への家庭教育支援という観点が必要では。

答 ひとり親世帯に限定した取り組みはないが、生涯学習時の託児対応を利用可能。

問 学校現場は追加業務のみであり、削減がない。「未来づくりフォーラム」「コラボスクール」は廃止してもよいのでは。

答 双方の事業、共に大きな狙いがあり、むしろ強化していく。

・石巻市南浜津波復興祈念公園の中核的施設について

問 石巻南浜津波復興祈念公園内に建設予定の中核的施設について、概要はいかがか。

答 国の事業だが、宮城県で維持管理を行う。今後、復興まちづくり情報交流館中央館の機能移転の議論をしていく。

問 中核施設については、国の成長戦略の一つでもある国産杉のCLT導入を提言する。

答 国に要望していく。

問 津波発生時は日和山へ避難すべきであり、公園内の築山に唯一無二で目指すことがあつてはいかない。

答 築山は万が一逃げ遅れた場合に活用するものがある。構造は津波の威力をいなす丸型構造であるものの、看板表示等で日和山への避難誘導を徹底する。



西條 正昭 議員

・東日本大震災の復旧・復興加速について

問 ①農業の振興再生について、②林業の振興再生について、③漁業の振興再生について伺う。

答 農業機械導入経費の支援や各種団体と連携しながら農業所得の確保・向上を目指す。

林業事業者従事者の減少・高齢化等による担い手不足の解消、漁業の再生は、震災により減少した漁業就業者数の回復と、担い手不足の確保を図り、浜の活性化に取り組んでまいりたい。

・全国豊かな海づくり大会開催について

問 天皇皇后両陛下の行幸啓賜る大会が、平成32年度宮城県で開催される。会場として石巻市が積極的に誘致すべきであるが、考えを伺う。

答 天皇皇后両陛下にお出まし頂く「三大行幸啓」の一つである。県によると、会場は沿岸部及び内水面漁業の行われる内陸部から選定されることから、本市への会場誘致に努力する。

・北上地区の復興加速について

問 石巻市の中心部は着実に目に見え復興している。一方、沿岸部の北上地区は、まだまだ復興が見えて来ない。国・県・市が整備する事業の進捗状況と完成時期について伺う。

答 環境省が整備する「川のビジターセンター」および本市が整備する「北上観光物産交流センター」両施設共に、本年中の完成を目指している。白浜海水浴場は平成30年夏開設を目指している。国道398号月浜・立神間は平成29年度の完成を目指している。



阿部 正敏 議員

問 平成29年度復興庁概算決定概要全般について、どのように認識しているのか。

答 1兆8153億円と震災後始めて2兆円を割った。全体的に見れば東日本大震災からの復旧復興が進んだ結果であると捉える。

問 水産加工企業支援について、震災後融資債務についての返済猶予およびリスキについて。

答 返済据え置き期間5年を迎える企業において、まだ売上げが停滞している企業に対してみやぎ産業機構は返済に係る個別相談に応じると聞いている。

問 (株)東日本大震災事業者再生支援機構では、事業者の債権状況に応じた借入れ条件等の変更や再計画「リ・スケジューリング」の策定を支援している。

問 水産加工企業における雇用人材確保についての助成制度の継続について。

答 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した石巻市事業復興型雇用創出事業を継続しており、これまで38社128名が助成対象となっている。今後、安定的雇用確保するため国や県に働きかけて継続していく。

問 東北6県が一体となって観光を推進していく中で石巻市の観光の存在感をどう示していくのか。

答 三陸復興国立公園の景観、石ノ森萬画館及び宮城県慶長使節船ミュージアムなど多くの観光を有しているほか海の幸、山の幸など豊富な食材などの地場産品に恵まれているほか農業体験、文化体験なども素材として活用し様々な観光資源を連動「石巻の魅力」をPRして存在感を示していく。さらに鯨まつり、ツール・ド・東北、リボンアクトフェスティバルといった大規模イベントと地域イベントを連動させる。



櫻田 誠子 議員

・新門脇地区の土地区画整理事業について

問 平成30年事業完了を目指し進んでいる区画整理事業であるが9割の方が土地利用を考え、復興住宅入居も132世帯である。高齢者も多く足の確保や郵便局の設置の要望がある。

答 宮交と協議を進めるが、他に山の手タクシーやカーシェアリングなど検討する。郵便局は、難しく簡易郵便局設置が可能か要望する。

問 新門脇地区は町内会が発足し頑張ってもらっているが早く戻ってこられるよう取り組むべき。

答 できる限り早く街灯を設置し環境整備に努め、進捗状況の文書の送付をし、安心して戻って頂けるよう、市民の声に寄り添っていく。

・子育て支援について

問 ひとり親は、市営住宅申込に際し優先枠があるが倍率が高く入居できない状況が続いている。国土交通省が住宅確保の困難な子育て世帯や高齢者を対象とした新たな住宅セーフティネット制度が2017年に創出される。石巻市としてもぜひ取り組むべきと考えられているが、いかがか。

答 通達を受けしっかりと精査をしていく。

問 保育士の処遇改善が行われる。上乗せが本人の手元に行き渡るよう指導すべき。

答 提出書類等があり事業者から本人に渡るものと考えているが、なお、指導徹底を図っていく。

・「我が事、丸ごと」の地域づくりの強化取り組みについて

問 震災後、民生委員の定員割れが続いている中22人復興枠を設けた。復興住宅の見守りも回り切れていない現状があり、なお民生委員の人員確保は急務である。相談しやすい環境やさらなるサポート体制を積極的にすべき。

答 県の協議会窓口があるが検討していく。

総務企画委員会

〔実施日〕
平成29年1月17日～19日

〔視察地及び視察項目〕

- 愛知県一宮市『市民が選ぶ市民活動支援制度について』
- 静岡県焼津市『全職員へのタブレット端末配備について』

市民活動団体は、それぞれの地域の実情に応じて、課題解決のため活動している。その活動が真に地域のためになるのか、市のためになるのかを判断できるのは、活動の一番近くにいる市民であるという考えのもと、一宮市では、市民の意思を直接反映させ、市民活動団体を支援できるよう、平成20年6月に「一宮市民が選ぶ市民活動に対する支援に関する条例」を制定して、新しい市民活動支援制度を創設した。

この制度は、市民が直接、投票というかたちで意思表示をすることで、市民活動への理解や関心が高まり、より多くの市民参加とより積極的に継続的な市民活動の促進を図ることを目的としている。

市民活動団体にとって活動自体を継続していく上で、資金の確保が共通した大きな課題となっている。

本市においても、市民活動をサポートする制度はあるものの、継続して利用できるものではないため、一宮市の取り組みは本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

焼津市では、既存のノートパソコンのリースアップに伴い、ノートパソコン

トパソコンよりも安価で性能が高く、ワークスタイル変革の可能性も秘めたタブレットを導入し、2014年4月、全国の自治体で初めて、全職員にタブレットを配付した。

タブレット活用による会議のペーパーレス化により、準備時間や紙費用といったコストの大幅な削減と業務効率化を両立し高い効果を発揮している。

モバイル活用を受けて焼津市では、現場からの情報発信の増加、積極的な業務改善提案、セキュリティ意識の徹底などの変化が起きていることから、ワークスタイル変革により、市の将来ビジョン実現を目指していくとのことであった。

復興事業の半ばである本市においては、大量の資料を持ち運んで現場へ向かう事業が数多く存在すること、通訳など人材資源の減少、本庁と各支所・総合支所での会議に伴う移動への負担などに伴い、タブレットの活用幅は大きいものと考えられる。

焼津市の取り組みは本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

議会の動き

2月

- 3日 総務企画委員会
熊本県熊本市議会行政視察来石
- 9日 議会運営委員会
宮城県議会大震災復興調査特別委員会県内調査
- 13日 第1回定例会開会(施政方針演説)
全員協議会
総務企画委員会
- 17日 議会運営委員会
- 20日 本会議(施政方針に対する質疑)
- 21日 本会議(施政方針に対する質疑)
議員会総会
- 22日 本会議(条例案等審議)
- 23日 本会議(当初予算案審議)
- 24日 本会議(追加議案等審議)
- 27日 総務企画委員会
- 28日 環境教育委員会
議員政策研究会第2分科会



3月

- 1日 保健福祉委員会
- 2日 産業建設委員会
- 6日 議会運営委員会
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 東日本大震災石巻市追悼式
- 13日 本会議(一般質問)
議会改革推進会議
- 14日 本会議(委員長報告、追加議案審議、閉会)
- 23日 大阪府大阪市会行政視察来石

4月

- 11日 富山県魚津市議会行政視察来石
- 13日 東北市議会議長会定期総会(～14日)
- 24日 創生会行政視察(～27日)
- 25日 埼玉県さいたま市議会行政視察来石

定例会LIVE中継

平成29年 第2回定例会の配信予定(生中継)は次のとおりです。



視聴の仕方は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

日程	時間	内容
6月12日(月)	午後1時～	本会議(開会、提案理由説明)
6月13日(火)	午前10時～	本会議(条例案、予算案等審議)
6月15日(水)	午前10時～	総務企画委員会
	午後1時30分～	環境教育委員会
6月16日(金)	午前10時～	保健福祉委員会
	午後1時30分～	産業建設委員会
6月21日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月22日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月23日(金)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月26日(月)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月27日(火)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

石巻市議会議員研修会

1月25日、議会改革の一環として石巻市議会議員を対象とした「石巻市議会議員研修会」を開催しました。

講師に大東文化大学大学院、法務研究科教授の浅野善治氏を講師に招き「議員提案条例の要点と作り方」をテーマに研修会を開催しました。



20

編集後記

風薫る新緑が眩しい過ごしやすい季節となりました。

当初予算を審議する第1回定例会も、30日間の長きにわたり慎重審議の結果、平成29年度予算が全て可決され、これにより各種事業が展開されていくことになります。復旧・復興予算が当初予算に計上された平成24年度以降、最小規模となりましたが、復興道半ばな本市にとって復興完結に向けた事業は山積みであり、今後も限られた財源の効果的な活用を図っていかねばなりません。

この議会だよりが届く頃には、市長選・市議会議員補選が終了し、新たな体制でスタートしています。さらなる復興事業の加速を図るには、市民の皆さまのご理解・ご協力が必要不可欠でありますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

市民の皆さまに身近で開かれた議会を目指して、広報広聴委員会一同努力してまいります。

広報広聴委員会 委員 奥山浩幸

表紙から



釜保育所は、震災で被災した門脇保育所の代替施設として4月に開園しました。

現在は、0歳児の「ひよこ組」5名、1歳児の「りす組」8名、2歳児の「うさぎ組」9名、3歳児の「ぱんだ組」11名、4歳児・5歳児の「きりん組」12名の45名が在籍しています。

撮影に伺った日は、風が強く寒く感じましたが、子どもたちは、元気に外で遊んでいました。

DATA 市総人口：146,991人【男：71,532人 / 女：75,459人 / 世帯数：61,006世帯(平成29年3月31日現在)】

発行/石巻市議会 編集/広報広聴委員会 〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号 ☎0225-95-5080 印刷/楳鈴木印刷所
再生紙としてリサイクルできます。「ざつがみ」類に分別してください。